

<p>企業評価のあり方</p>	<ul style="list-style-type: none"> ○大企業と中小企業、専門企業と兼業企業等を一律指標で評価することが果たして適切か。 ○下請企業、専門工事業者にも光をあて、評価される仕組みが必要。 ○公共発注者だけでなく、民間発注者や元請等が経審の点数を活用している場合がある。 ○企業評価情報の公開は有用。虚偽申請の防止にもなる。 ○経審は、ランク分けの基礎資料としての側面がある一方、将来の建設業にとって望ましいプレイヤーを選ぶための仕組みにもなり得る。
<p>現行の経営事項審査のメンテナンス</p>	<ul style="list-style-type: none"> ○完工高等の評価ウェイトが依然として高く、大企業優遇になっている。 ○経営状況分析について、定期的な指標の現状分析を行い、見直しを繰り返していくことも必要。 ○技術力の評価割合を高めるべき。 ○担い手育成や技術力継承の観点から、若手技術者の評価方法を拡充すべきではないか。(技術検定で検討している「技士補(仮称)」の評価等) ○現状でも、固定資産(重機等)を保有すると経審の経営状況Yの評価が下がってしまう。 ○建退共の加入の有無だけでなく、活用状況も評価すべき。
<p>追加すべき評価項目</p>	<ul style="list-style-type: none"> ○生産性向上に取り組む企業を評価すべき。その際には、中小企業も付いていける体制が必要。 ○週休2日を確保している企業を評価すべきではないか。 ○企業の「地域の守り手」としての役割をもっと評価すべきではないか。(様々な建設機械の保有状況や、除雪等での活躍実績等) ○建設業が持続可能な業界となるためには、ESG(環境・社会・ガバナンス)の観点が重要であり、評価のウェイトを高めるべきではないか。
<p>建設企業の経営</p>	<ul style="list-style-type: none"> ○企業規模評価があるため、財務のスリム化が行いづらく、他産業に比べて抜本的な経営改善が図りにくい。 ○経営力は非常に重要な観点。ゼネコンは内部留保が多いため、仮に経営が悪くても債務超過まで至るまでに時間がかかり、手遅れになってしまうケースがあるのではないか。 ○経営者が高齢化する中、事業承継をいかにスムーズにするかが課題。 ○合併等、多様な企業の経営を後押しする制度にできないか。 ○事業継続に向けた経営判断として、新分野進出に要する先行投資を評価すべきではないか。
<p>事務処理</p>	<ul style="list-style-type: none"> ○建設企業の負担軽減のため、申請書類を簡素化すべき。